



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小嶋 厚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 草野 雅夫

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-971-2651

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

平成26年3月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	46,516	1.7	1,513	△4.5	1,792	△7.2	1,344	1.5
24年12月期	45,737	0.6	1,584	28.9	1,930	40.6	1,324	23.8

(注) 包括利益 25年12月期 2,822百万円 (22.6%) 24年12月期 2,302百万円 (112.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	27.21	27.14	4.3	3.3	3.3
24年12月期	26.81	26.74	4.6	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	55,530	32,210	57.9	651.15
24年12月期	53,055	29,787	56.1	602.13

(参考) 自己資本 25年12月期 32,165百万円 24年12月期 29,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,357	△1,252	△1,988	915
24年12月期	3,459	△1,934	△1,488	711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	395	29.8	1.4
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	395	29.4	1.3
26年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,300	1.8	500	△18.9	650	△20.8	550	△3.6	11.13
通期	47,100	1.3	1,550	2.4	1,750	△2.4	1,450	7.9	29.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	51,612,959 株	24年12月期	51,612,959 株
25年12月期	2,215,224 株	24年12月期	2,204,969 株
25年12月期	49,403,902 株	24年12月期	49,407,492 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	34,911	△2.3	815	△19.2	1,209	1.7	1,024	27.1
24年12月期	35,733	△0.9	1,009	7.0	1,189	△3.7	805	△25.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	20.73		20.68	
24年12月期	16.31		16.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	50,861		31,679		62.2	640.63		
24年12月期	49,638		29,935		60.2	605.17		

(参考) 自己資本 25年12月期 31,645百万円 24年12月期 29,900百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	0.5	250	△29.1	450	△24.3	400	△5.2	8.10
通期	35,300	1.1	850	4.2	1,100	△9.1	1,000	△2.4	20.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね回復傾向を継続しました。復興需要や緊急経済対策により公共投資が高水準を維持し、雇用・所得環境の持ち直しや株価上昇に伴い個人消費も底堅い動きとなりました。また、住宅投資は消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴い大幅に増加しました。このような状況下、企業収益にも大幅な改善がみられました。ただし、堅調な輸入に反して、輸出は円安の進行にもかかわらず新興国の景気減速で伸び悩み、貿易収支は東日本大震災以降の赤字が続きました。海外経済は、米国経済が財政問題を抱えつつも金融緩和策に支えられ回復を継続し、欧州圏も域内各国のばらつきはあるものの全体として持ち直しました。中国経済は、生産設備過剰、住宅バブル、金融市場不安定化などの課題や懸念を抱えながら、実質GDP成長率は7%台で一進一退の推移となりました。

段ボールの国内消費動向は、加工食品（飲料を含む）を中心とする食料品用が堅調に推移し、通販・宅配・引越用が高い伸びを示す一方、電気・機械器具用や繊維製品用は伸び悩みが続き、業界全体の年間生産数量は前年比101.3%（12月は速報値）となりました。

このような環境下、当社グループは、適正価格の維持と生産量の確保に努めてまいりました。

国内販売数量の産業別においては、大きく安定した需要が見込める加工食品、青果物分野においては、前年および業界水準を上回る伸びを見せるとともに、成長著しい通販・宅配分野におきましても同様の成果を収めることができ、産業構造変化による伸長にも対応してまいりました。一方で、電機・機械器具分野においては、同様の変化による影響もあり前年水準を下回りました。

また地域別では、各事業所と周辺グループ企業が連携して収益機会を追求するエリア戦略の強化に取り組みました。それにより販売数量は、中部地区では前年比104.6%、関東地区では前年比101.5%という成果を確保できましたが、東北地区では主力顧客である電機・機械器具分野が伸び悩み前年比98.8%となりました。

以上のような結果により、国内販売数量合計では前年比102.5%となりました。

国内の販売金額面では、段ボール総需要の伸び悩みによる競争環境の激化に加え、製品の薄物化・軽量化の進展の影響等により単価面で前年を下回ったことから、販売金額合計では前年比97.8%となりました。

海外では、ベトナムにおいて設備投資による生産能力増強の効果が始め旺盛な需要を取り込んでいること、中国、マレーシアにおいても内部合理化、提案力などで競争力を保ち販売を伸ばしていることから、販売金額が5,849百万円（売上構成比12.6%）となり、海外事業は重要なセグメントへと成長してまいりました。

一方、収益面では、生産設備のより効率的なオペレーションを目指す改善活動へ全社的に取り組むとともに、生産性・品質向上を中心とした設備投資を行ってまいりました。それらの活動により、原材料の歩留まり、労働生産性の改善を図るとともに、内製比率改善による加工賃の内部留保等を図り、コスト競争力向上に取り組んでまいりました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	46,516百万円	前期比	101.7%
経常利益	1,792百万円	前期比	92.8%
当期純利益	1,344百万円	前期比	101.5%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は49,086百万円（前期比100.8%）、セグメント利益（営業利益）は1,504百万円（前期比88.2%）となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は337百万円（前期比122.7%）、セグメント利益（営業利益）は219百万円（前期比119.2%）となりました。

なお、当社におきましては平成24年6月および9月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在も同委員会の調査が継続しております。当社といたしましては、調査に全面的に協力するとともに、立入検査を受けた事実を真摯に受け止めコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、消費税率引き上げを控え個人消費の増勢を背景に比較的高めの成長が見込まれます。その後、駆け込み需要の反動減に伴うマイナス成長は避け難いとみられるものの、公共投資の持続や企業収益改善などを背景として官民需とも堅調に推移するとみられ、年後半には回復基調へ戻るものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と生産量の確保に継続して取り組み、より一層の収益力強化を図ってまいります。

そのためには、多様化する顧客のニーズや地域特性に応じて、各エリアの主力事業所と衛星工場が一体となり、品質・サービス・コスト競争力における地域ナンバーワンを目指すエリア戦略を継続して推進していきます。その推進力として、段ボール、印刷紙器、軟包装材、紙製緩衝材などの取扱商品群の品質、企画開発力、提案力をさらに高め、その価値を顧客へ提供してまいります。また、生産面においては、生産設備のより効率的なオペレーションを目指す改善活動等を通じ、継続的な歩留まり・生産性改善を推し進めるとともに、品質向上を目的とする設備投資も積極的に行い、コスト競争力強化に取り組んでまいります。

一方、海外では、ベトナム・中国等の進出地域の需要を着実に取り込み、経営基盤を固めてまいります。また、海外事業推進本部をあらたに設置し、既存海外法人の安定拡充への経営支援を行うとともに、重要なセグメントとして将来に向けた中期海外事業構想の策定、新拠点展開の探査および事業開発の計画化を、成長を続けるアジア市場を中心に行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ24億75百万円増加し555億30百万円となりました。流動資産では、たな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億円増加し176億7百万円となりました。

固定資産では、機械装置及び運搬具の取得および株式市況の上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億74百万円増加し、379億22百万円となりました。

流動負債では、短期借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ10億64百万円減少し177億3百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の増加および投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加し56億16百万円となりました。

純資産では、配当金の支払いがあったものの投資有価証券の含み益の増加および当期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ24億23百万円増加し322億10百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、9億15百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金33億57百万円、投資活動により使用した資金12億52百万円および財務活動により使用した資金19億88百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は33億57百万円(前連結会計年度は34億59百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億56百万円および減価償却費17億28百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億52百万円(前連結会計年度は19億34百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億82百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は19億88百万円(前連結会計年度は14億88百万円)となりました。これは主に、短期借入金の返済20億94百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	48.4	51.5	53.3	56.1	57.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.8	22.1	19.5	20.8	21.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	7.0	2.3	2.6	1.4	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	42.6	38.9	74.1	81.2

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2014年2月7日開催の取締役会において1株につき8円とし、支払開始日を2014年3月10日とすることを決議いたしました。

なお、2014年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間8円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変化等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対処策の検討を行うことなどにより問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

① 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料価格の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：4.0%、
- ・自己資本比率：60%

なお、当期におきましては、売上高営業利益率は3.3%、自己資本比率は57.9%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 既存事業革新

市場の成長が限られる国内で勝ち残っていくため、既存顧客の深耕拡販はもちろん、新しい顧客・市場の開拓が重要な課題となります。環境変化に伴い顧客状況も変化する中で、顧客視点に立ったニーズの掘り下げを行い、主力製品である段ボールのみならず、印刷紙器・軟包装材・ハイモール(紙製緩衝材)・化成品・セットアップなどの多様な商品・サービスを通じて顧客価値を高めていける営業力を培うとともに、品質向上と生産性の改善により収益力向上を図ってまいります。

② 海外事業革新

拡大するアジアマーケットに対して、拠点地域に合わせた課題設定のもとで、積極的に事業展開してネットワークを広げます。また、海外事業推進本部を新たに設置し、中期海外事業計画の策定、新拠点展開の探査および事業計画の策定を行ってまいります。

③ 新規事業革新

「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に挑戦します。

④ 組織・人材革新

人材育成と活力ある職場作りのため、「学ぶ」「経験する」機会の創出を目指した教育・研修プログラムの強化、働き甲斐のある職場を目的とした人事制度改革を推進します。また、環境変化に機敏かつ柔軟に対応ができる強い企業集団となるため、意思決定の迅速性と組織力の強化を目的とした組織改編を具現化していきます。

⑤ マネジメント革新

競争力の高い業務プロセスと情報システムを構築することで経営の高度化を図るとともに、豊かな成長力と収益力によって、ステークホルダーの支持を獲得し、社会に貢献する企業となります。

(4) 会社の対処すべき課題

強固な経営基盤を築くために、徹底したコスト削減と需要家との相互理解の下で再生産可能な適正価格を維持することに鋭意取り組んでおります。

また、地球環境保全への取組みを社会的責任の重要な柱と位置づけており、環境循環型社会の実現に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,409	915,302
受取手形及び売掛金	14,029,169	14,148,450
商品及び製品	554,234	628,904
仕掛品	183,618	179,373
原材料及び貯蔵品	977,166	1,070,754
繰延税金資産	531,723	440,580
その他	133,850	256,227
貸倒引当金	△14,018	△31,757
流動資産合計	17,107,155	17,607,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,325,160	16,360,405
減価償却累計額	△8,952,376	△9,243,247
建物及び構築物 (純額)	7,372,784	7,117,157
機械装置及び運搬具	24,507,564	24,725,362
減価償却累計額	△18,492,683	△18,176,016
機械装置及び運搬具 (純額)	6,014,880	6,549,345
土地	7,573,885	7,578,321
その他	2,119,321	2,312,445
減価償却累計額	△1,518,209	△1,735,260
その他 (純額)	601,111	577,184
有形固定資産合計	21,562,661	21,822,009
無形固定資産	333,452	342,118
投資その他の資産		
投資有価証券	13,274,255	14,918,651
繰延税金資産	54,570	33,606
その他	940,891	1,023,360
貸倒引当金	△217,814	△217,206
投資その他の資産合計	14,051,903	15,758,411
固定資産合計	35,948,017	37,922,539
資産合計	53,055,172	55,530,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,970,667	11,561,439
短期借入金	4,360,149	2,424,121
1年内返済予定の長期借入金	250,000	262,500
未払法人税等	212,344	230,990
賞与引当金	376,679	325,857
その他	2,597,974	2,898,117
流動負債合計	18,767,815	17,703,025
固定負債		
長期借入金	62,500	650,000
繰延税金負債	2,129,949	2,650,658
退職給付引当金	1,855,603	1,885,771
その他	451,921	430,085
固定負債合計	4,499,974	5,616,515
負債合計	23,267,790	23,319,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,667,927	8,616,437
自己株式	△983,601	△985,332
株主資本合計	27,671,005	28,617,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,278,034	3,425,683
為替換算調整勘定	△199,084	121,791
その他の包括利益累計額合計	2,078,950	3,547,475
新株予約権	35,325	33,963
少数株主持分	2,101	11,610
純資産合計	29,787,382	32,210,833
負債純資産合計	53,055,172	55,530,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	45,737,407	46,516,151
売上原価	37,982,549	38,280,651
売上総利益	7,754,858	8,235,500
販売費及び一般管理費	6,170,401	6,721,715
営業利益	1,584,456	1,513,785
営業外収益		
受取利息	6,892	8,102
受取配当金	172,553	197,972
為替差益	20,612	39,802
受取保険金	72,215	4,171
区画整理事業組合清算分配金	53,980	—
雑収入	115,052	147,916
営業外収益合計	441,307	397,965
営業外費用		
支払利息	46,854	41,861
貸倒引当金繰入額	2,150	28,000
雑損失	46,000	49,478
営業外費用合計	95,004	119,340
経常利益	1,930,759	1,792,410
特別利益		
固定資産売却益	1,163	8,557
投資有価証券売却益	—	890
特別利益合計	1,163	9,447
特別損失		
減損損失	94,825	—
固定資産売却損	503	16,058
固定資産除却損	203,212	28,869
投資有価証券評価損	19,425	—
その他	39,200	—
特別損失合計	357,166	44,927
税金等調整前当期純利益	1,574,755	1,756,930
法人税、住民税及び事業税	238,882	324,884
法人税等調整額	9,770	79,018
法人税等合計	248,652	403,902
少数株主損益調整前当期純利益	1,326,102	1,353,027
少数株主利益	1,502	8,687
当期純利益	1,324,599	1,344,339

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,326,102	1,353,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810,710	1,148,470
為替換算調整勘定	165,450	320,876
その他の包括利益合計	976,161	1,469,346
包括利益	2,302,263	2,822,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,299,978	2,812,864
少数株主に係る包括利益	2,284	9,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	6,741,570	△988,960	26,739,290
当期変動額					
剰余金の配当			△395,198		△395,198
当期純利益			1,324,599		1,324,599
自己株式の取得				△1,787	△1,787
自己株式の処分			△3,045	7,147	4,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			926,356	5,359	931,715
当期末残高	4,000,000	16,986,679	7,667,927	△983,601	27,671,005

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,467,922	△364,534	1,103,388	39,411	—	27,882,089
当期変動額						
剰余金の配当						△395,198
当期純利益						1,324,599
自己株式の取得						△1,787
自己株式の処分						4,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	810,112	165,450	975,562	△4,086	2,101	973,577
当期変動額合計	810,112	165,450	975,562	△4,086	2,101	1,905,293
当期末残高	2,278,034	△199,084	2,078,950	35,325	2,101	29,787,382

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	7,667,927	△983,601	27,671,005
当期変動額					
剰余金の配当			△395,263		△395,263
当期純利益			1,344,339		1,344,339
自己株式の取得				△3,889	△3,889
自己株式の処分			△565	2,157	1,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			948,510	△1,731	946,778
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,616,437	△985,332	28,617,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,278,034	△199,084	2,078,950	35,325	2,101	29,787,382
当期変動額						
剰余金の配当						△395,263
当期純利益						1,344,339
自己株式の取得						△3,889
自己株式の処分						1,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,147,648	320,876	1,468,525	△1,362	9,509	1,476,672
当期変動額合計	1,147,648	320,876	1,468,525	△1,362	9,509	2,423,451
当期末残高	3,425,683	121,791	3,547,475	33,963	11,610	32,210,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,574,755	1,756,930
減価償却費	1,592,022	1,728,270
減損損失	94,825	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,642	△50,935
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,908	30,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,689	16,307
受取利息及び受取配当金	△179,446	△206,075
支払利息	46,854	41,861
固定資産売却損益 (△は益)	△659	7,500
固定資産除却損	203,212	28,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△890
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,425	—
売上債権の増減額 (△は増加)	333,972	17,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278,737	△95,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△718,448	477,164
その他	239,950	△237,672
小計	3,429,248	3,512,984
利息及び配当金の受取額	179,446	206,075
利息の支払額	△46,710	△41,334
法人税等の支払額	△102,336	△320,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,459,647	3,357,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,855,612	△1,182,681
有形固定資産の売却による収入	1,449	32,895
投資有価証券の取得による支出	△35,166	△36,669
投資有価証券の売却による収入	—	3,795
貸付けによる支出	△3,800	△29,780
貸付金の回収による収入	5,492	3,421
その他	△46,421	△43,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934,058	△1,252,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△763,105	△2,094,264
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△250,210	△400,000
配当金の支払額	△394,976	△395,579
自己株式の取得による支出	△1,802	△3,940
その他	△78,530	△94,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,625	△1,988,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,020	88,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,983	203,892
現金及び現金同等物の期首残高	627,426	711,409
現金及び現金同等物の期末残高	711,409	915,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,505,936	231,470	45,737,407	—	45,737,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,178,078	43,392	3,221,470	△3,221,470	—
計	48,684,015	274,862	48,958,877	△3,221,470	45,737,407
セグメント利益	1,705,625	183,973	1,889,598	△305,142	1,584,456
セグメント資産	40,614,546	1,816,674	42,431,221	10,623,951	53,055,172
その他の項目					
減価償却費	1,541,582	35,782	1,577,364	14,657	1,592,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,687,372	—	1,687,372	14,827	1,702,200

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△305,142千円には、主に事業セグメント間取引消去14,009千円、報告セグメント間取引消去146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,298千円、のれん償却額△26,919千円および未実現利益消去28,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額10,623,951千円には、当社の金融資産等15,183,824千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△4,559,873千円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,222,350	293,801	46,516,151	—	46,516,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,864,572	43,392	2,907,964	△2,907,964	—
計	49,086,923	337,193	49,424,116	△2,907,964	46,516,151
セグメント利益	1,504,712	219,237	1,723,950	△210,165	1,513,785
セグメント資産	41,512,142	1,860,197	43,372,339	12,158,035	55,530,375
その他の項目					
減価償却費	1,680,121	35,782	1,715,903	12,366	1,728,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,675,353	—	1,675,353	41,425	1,716,778

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△210,165千円には、主に事業セグメント間取引消去10,934千円、報告セグメント間取引消去△220千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,956千円および未実現利益消去28,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額12,158,035千円には、当社の金融資産等16,673,670千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△4,515,635千円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	段ボール (千円)	印刷紙器 (千円)	軟包装材 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	33,599,924	5,343,426	3,005,572	3,788,483	45,737,407

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	段ボール (千円)	印刷紙器 (千円)	軟包装材 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	33,782,918	5,878,284	2,964,994	3,889,953	46,516,151

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,666,410	2,975,459	2,874,281	46,516,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	602.13円	1株当たり純資産額	651.15円
1株当たり当期純利益金額	26.81円	1株当たり当期純利益金額	27.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.14円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,787,382	32,210,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,426	45,573
(うち少数株主持分)	(2,101)	(11,610)
(うち新株予約権)	(35,325)	(33,963)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,749,956	32,165,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,407	49,397

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,324,599	1,344,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,324,599	1,344,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,407	49,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	129	121
(うち新株予約権)	(129)	(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成26年3月26日予定)

① その他の役員の変動

a) 新任予定取締役

新	氏名	旧
取締役常務執行役員 社長補佐	杉山 喜久雄	カゴメ株式会社 執行役員 (可果実<杭州>食品有限公司 董事長)
取締役執行役員 生産本部長	大山 英男	執行役員 生産本部長

(注) 上記取締役は平成26年3月26日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

b) その他の取締役の変動

新	氏名	旧
取締役常務執行役員 経営企画本部長	伊藤 紀彦	取締役執行役員 経営企画本部長

c) 退任予定取締役

新	氏名	旧
非常勤顧問	尾崎 正義	取締役専務執行役員 社長補佐 (生産担当)

d) 新任予定監査役

新	氏名	旧
常勤監査役	鶴田 茂樹	執行役員 営業副本部長

(注) 上記監査役は平成26年3月26日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

e) 退任予定監査役

新	氏名	旧
非常勤顧問	加藤 晴規	常勤監査役

② 執行役員の変動

a) 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員 (土岐ダイナパック㈱常務取締役工場長)	瀬戸川 晋一	土岐ダイナパック㈱常務取締役工場長
執行役員 川越事業所長	上村 寛	川越事業所長
執行役員 (Dynapac (HANOI) Co., Ltd. ゼネラル ディレクター)	近藤 正実	Dynapac (HANOI) Co., Ltd. ゼネラル ディレクター
執行役員 営業本部副本部長 兼 営業本部営業第二部長	石黒 正之	営業本部副本部長 兼 営業本部営業第二部長
執行役員 営業本部副本部長 兼 営業企画部長	野澤 政司	営業本部副本部長 兼 営業企画部長

b) 執行役員の異動

新	氏名	旧
常務執行役員 (土岐ダイナパック㈱代表取締役社長)	小島 正巳	執行役員 (土岐ダイナパック㈱代表取締役社長)

c) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
非常勤顧問	林 延行	執行役員 経営企画本部長付

③ 相談役の異動

a) 退任予定相談役

新	氏名	旧
—	飯田 真之	相談役

(平成26年4月1日予定)

① 執行役員 of 異動

a) 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員 生産本部 本部長補佐	古田 義也	カゴメ株式会社 アジア事業カンパニー 企画調整室 担当部長

(2) その他

該当事項はありません。